

[株主のみなさまへ]

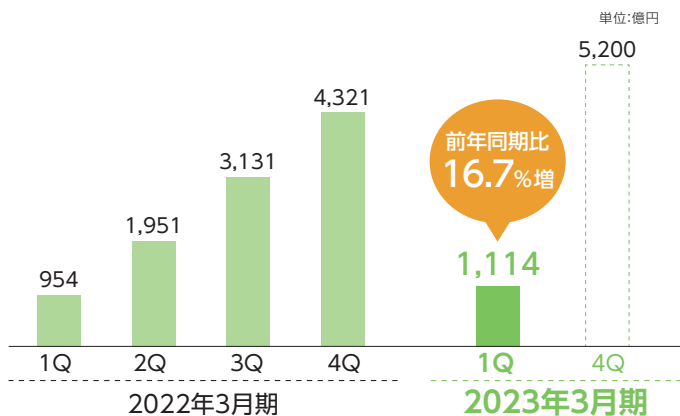
第19期 第1四半期 決算のご報告

2022年4月1日から6月30日まで

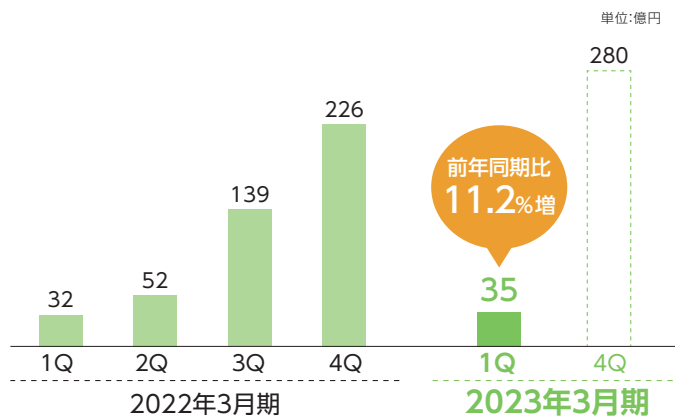
証券コード:6674

連結業績ハイライト

売上高 **1,114**億円



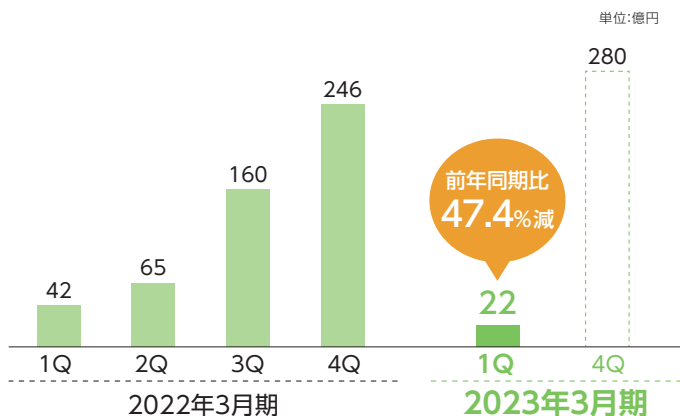
営業利益 **35**億円



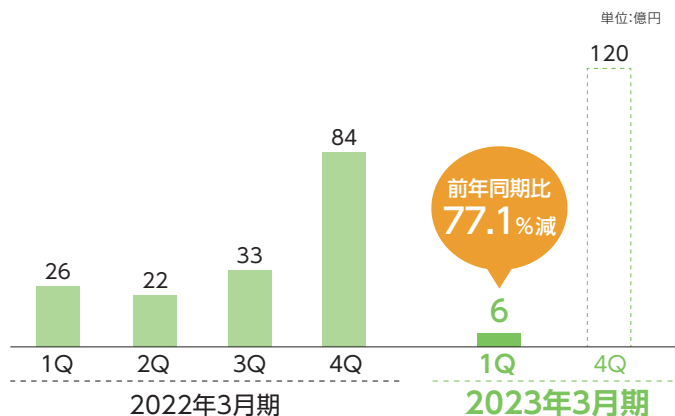
のれん等償却前営業利益
(2023年3月期 第1四半期)

38億円(前年同期比1.6%増)

経常利益 **22**億円



親会社株主に帰属する
四半期(当期)純利益 **6**億円



のれん等償却前親会社株主に帰属する
四半期純利益(2023年3月期 第1四半期)

8億円

TOP MESSAGE

ハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売数量増加やトルコ拠点を連結化した影響、為替の円安影響により売上高・営業利益は過去最高となりました。

平素より格別のご高配、ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ここに第19期(2022年4月1日から6月30日まで)の業績や取り組みについて、ご報告申し上げます。

世界経済は、部材不足や中国の都市ロックダウン等によるサプライチェーンの混乱が継続しています。また、ウクライナ情勢等に起因する原材料価格上昇、エネルギーコスト増加などインフレが加速しており、インフレ抑制のため米国は金融引き締めペースを早め、日米金利差拡大により円安が進みました。

このような経済状況の中、当社グループでは、主としてハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売数量が増加していることや、Inci GS Yuasa Aku Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketiを連結化した影響に加え、為替の円安影響もあり、2023年3月期 第1四半期の連結売上高は、1,114億29百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて159億71百万円増加(16.7%)しました。これに伴い、営業利益は35億70百万円(のれん等償却前営業利益は38億34百万円)と前第1四半期連結累計期間に比べて3億60百万円増加(11.2%)しました。経常利益は持分法による投資損益の悪化や為替差損の計上等により、22億46百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて20億21百万円減少(△47.4%)しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、6億12百万円と、前第1四半期連結累計期間に比べて20億68百万円減少(△77.1%)しました。

代表取締役
取締役社長 村尾 修



特集

Special Issue

2022年4月より ブルーエナジー第2工場が稼働開始



ブルーエナジー第2工場外観

株式会社ブルーエナジーは、ハイブリッド車(HEV)用の高性能リチウムイオン電池の開発・製造・販売を行う合併会社として2009年に誕生し、これまでにホンダ様、トヨタ様など日系自動車メーカー向けに、HEV140

万台分以上の電池を安定的に供給してきました。

この度、自動車の電動化の加速に伴うHEVの需要拡大に対応するため、ブルーエナジーの第2工場を建設し、2022年4月より稼働を開始しました。2022年度下期には第2工場の2本目のラインが稼働する予定で、2020年代後半には年間7,000万セルまで生産能力を拡大させる予定です。今後はさらに採用車種が拡大する見込みで、新規顧客獲得に向けても営業活動を引き続き強化していきます。

また、世界で初めて量産化に成功した電気自動車用のノウハウや、革新的な製品を生み出してきた技術・開発力を活かして、EV用電池市場への本格参入に向けて準備を進めているほか、未来を見据えて次世代電池の実用化に向けた研究開発にも取り組んでいます。



年間生産能力の推移

2020年代 後半
7,000万セル

2022年度 下期
5,000万セル

2020年度
2,000万セル

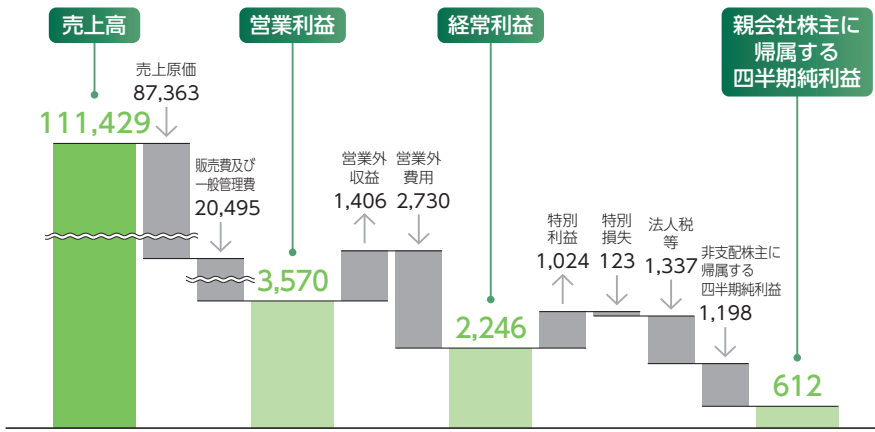


EHW4S セル・モジュール

連結損益計算書

[当第1四半期(累計)] (2022年4月1日~6月30日)

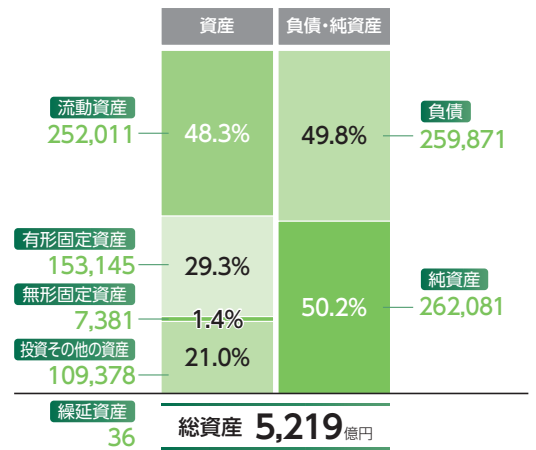
(百万円)



連結貸借対照表

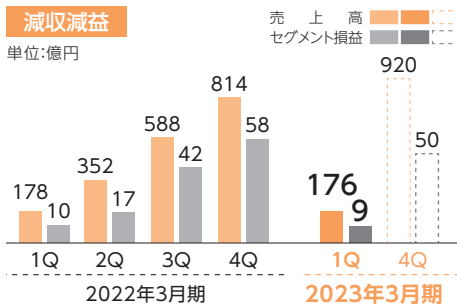
[当第1四半期末] (2022年6月30日)

(百万円)



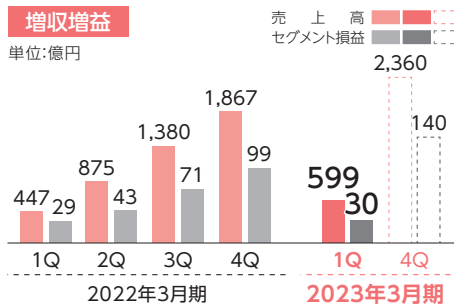
セグメント別連結業績

自動車電池事業(国内)



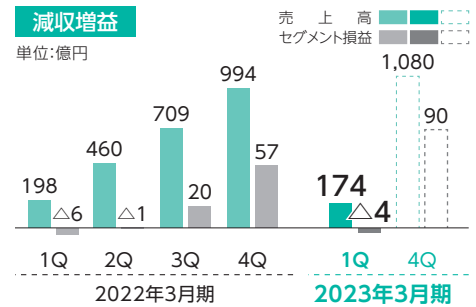
- ▶ 半導体不足などによる新車メーカーの減産が継続し、新車向け販売数量が減少
- ▶ 保有車両の継続使用の増加影響により補修向け販売数量が好調に推移

自動車電池事業(海外)



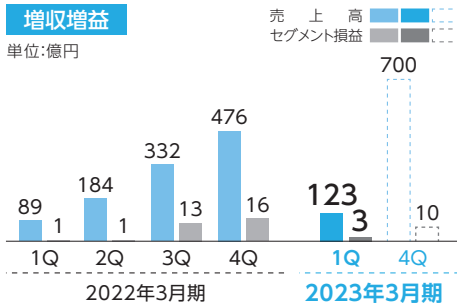
- ▶ 東南アジアにおいて、国により状況は異なるものの自動車用・オートバイ用の販売数量は好調を維持
- ▶ トルコ拠点の連結化により自動車用販売数量が増加
- ▶ 中国において、上海のロックダウンの影響により自動車用販売数量が減少

産業電池電源事業



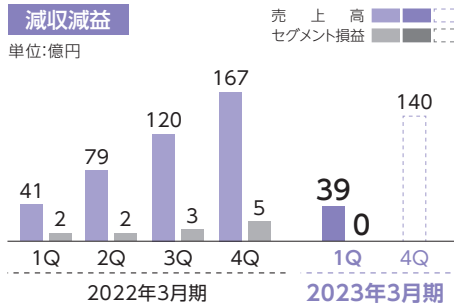
- ▶ 北海道大規模風力発電向けリチウムイオン電池の納入が前年度で終了したことで売上高が減少
- ▶ フォークリフト用は補修向け販売数量が堅調に推移
- ▶ 販売構成変化の影響によりセグメント損益が改善

車載用リチウムイオン電池事業



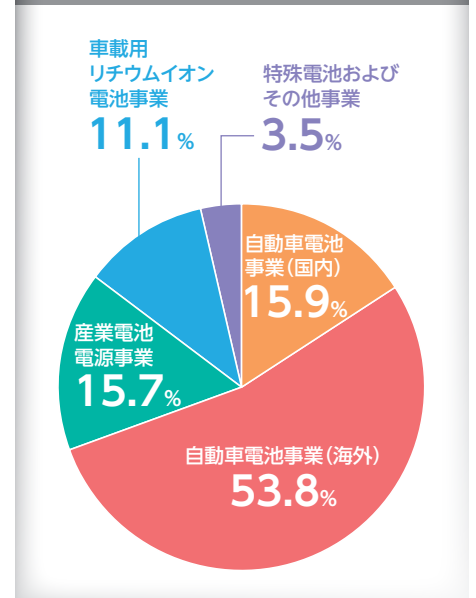
- ▶ ハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売数量は採用車種の拡大により増加
- ▶ 売上高の増加によりセグメント損益が増加

特殊電池およびその他事業



- ▶ 潜水艦用リチウムイオン電池は工事進行基準の関係により売上高が減少
- ▶ 航空機用リチウムイオン電池はエアライン(補修)向け販売数量が増加
- ▶ 経費の増加によりセグメント損益が減少

売上高構成比



(注) セグメント損益はのれん等償却前営業利益です。

Topics 1

北海道稚内市・萩ヶ丘浄水場に風力発電向け蓄電システムを納入 ～蓄電デバイスによるカーボンニュートラル実現に向け貢献～

株式会社 GSユアサは、北海道稚内市の「再生可能エネルギー地産地消モデル構築事業」の一環として、蓄電容量2MWhのリチウムイオン電池内蔵の蓄電システムを同市萩ヶ丘浄水場に納入し、2022年3月より運転を開始しました。

蓄電システムの導入により、風力発電の電力と需要家側の使用電力との過不足を補い、自己託送制度における系統電力の需給安定を実現します。自己託送制度を活用することで、再生可能エネルギー（以下、再エネ）設備で発電した電力を点在する施設に供給することができ、再エネの有効活用と地産地消が実現できます。

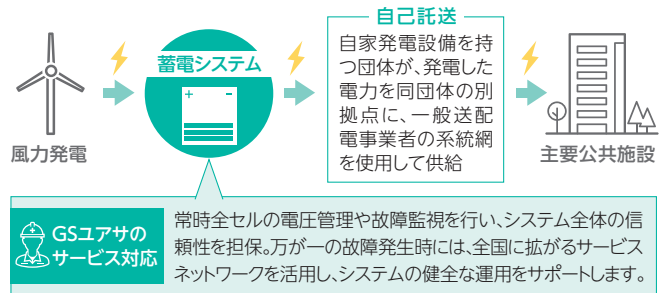
今後も蓄電システムの拡販を通じて電力の安定化に寄与するとともに、系統の調整力を担うことで、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて再エネのさらなる導入拡大に貢献します。

(注) 自己託送制度においては、再エネによる発電量と使用電力量を予想して、事前に送電量を計画しており、その計画値を逸脱した場合にはペナルティー料金が発生する仕組みとなっています。蓄電システムの導入により、計画値を上回って発電する場合は余剰電力を蓄電池へ充電、下回って発電する場合は不足電力を蓄電池から放電することで、ペナルティー料金の発生も回避できます。



蓄電システムコンテナ外観

稚内市の再生可能エネルギー地産地消モデル



Topics 2

「MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)」に初めて選定 ～GPIF採用の国内株式のESG指数すべてに選定～

当社は、性別多様性に優れた企業としてモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社 (MSCI社) が開発したインデックスである、「MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)」に初めて選定されました。本インデックスは、日本の年金積立金の管理や運用を行う年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) が運用しているESG投資で採用したインデックスの一つです。

今回、「MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)」に選定されたことにより、GPIFが採用する国内株式のESG指数すべての構成銘柄に選定されました。

今後もステークホルダーのみなさまから信頼される企業であるために、企業理念に基づいて、事業を通じた社会課題の解決に貢献してまいります。

2022 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションのMSCI指数への組み入れ、および本書におけるMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたは指数名称の使用は、MSCIまたはその関連会社による株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションへの後援、保証、販促には該当しません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI指数の名称およびロゴはMSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。

●GPIF採用のESG指数

- MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数 (MSCI社)
- FTSE Blossom Japan Index (FTSE Russell社)
- FTSE Blossom Japan Sector Relative Index (FTSE Russell社)
- S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数 (S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス社・東京証券取引所)

●会社概要 (2022年6月30日現在)

商号	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション (GS Yuasa Corporation)
事業目的	電池を中心とした事業を営む傘下のグループ企業の経営戦略を策定、統括し、グループの企業価値の最大化を図る。
設立	2004年4月1日
資本金	33,021百万円
本社所在地	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地 電話 (075) 312-1211
ホームページ	https://www.gs-yuasa.com/jp
上場金融商品取引所	東京証券取引所 プライム市場

「GSユアサレポート2022 (統合報告書)」・「サステナビリティレポート2022」を発行しました

GSユアサレポート2022



当社の社会貢献やESG情報を分かりやすくまとめています。

こちらからアクセスできます。

<https://www.gs-yuasa.com/jp/ir/annualreport.php>



サステナビリティレポート2022



当社のサステナビリティの取り組みについてまとめています。

こちらからアクセスできます。

<https://www.gs-yuasa.com/jp/csr/archive.php>

